2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月11日

上 場 会 社 名　　ミアヘルサホールディングス株式会社　　上場取引所　　東・名
コ ー ド 番 号　　7129　　URL　https://www.merhalsa-hd.jp/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　青木　文恵
問合せ先責任者　（役職名）　財務本部長　　（氏名）　斉藤　淳一　　(TEL) 03-3341-7205
半期報告書提出予定日　　2026年11月11日　　配当支払開始予定日　　2026年12月４日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	12,458	3.9	175	△9.3	178	△9.4	145	4.0
2026年３月期中間期	11,989	4.3	193	55.1	197	63.8	139	25.0

(注) 包括利益　2027年３月期中間期　145百万円(　4.0%)　2026年３月期中間期　139百万円(　25.1%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	51.88	51.88
2026年３月期中間期	50.03	49.93

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	12,187	4,011	32.9
2026年３月期	15,594	3,914	25.1

(参考) 自己資本　2027年３月期中間期　4,011百万円　2026年３月期　3,914百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	13.00	―	17.00	30.00
2027年３月期	―	13.00			
2027年３月期(予想)			―	17.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,200	1.4	600	△27.2	550	△33.6	360	79.2	128.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　―社（社名）―　　、除外　　―社（社名）―

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（注）詳細は、添付資料10ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	2,802,300株	2026年３月期	2,802,300株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	121株	2026年３月期	121株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	2,802,179株	2026年３月期中間期	2,795,211株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料４ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料については、2026年11月11日（水）にTDnetで開示するとともに、当社ホームページ(https://www.merhalsa-hd.jp/ir/)にも掲載いたします。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 10
（セグメント情報等） …… 10
（収益認識関係） …… 12
（重要な後発事象） …… 13

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に加え、インバウンド需要の増加を背景として、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇の継続、エネルギー価格や原材料価格の高止まり、人手不足の深刻化や人件費の上昇に加え、金利上昇に伴う資金調達コストの増加や消費マインドへの影響も懸念されるなど、事業環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。さらに、中東情勢の長期化や海外の通商政策の動向も懸念材料となっており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、2024年６月10日付で公表しました中期経営計画（2025年３月期～2027年３月期）の最終年度となる2027年３月期におきましても、中期経営計画の基本方針である「国の二大福祉政策である「子育て支援」・「高齢者支援」を地域に展開する」を具現化すべく、事業部間連携によるシナジー効果を発揮することで成長戦略の加速及び、営業利益率の向上による経営基盤の強化を図ってまいります。

業績につきましては、子育て支援事業において、東京都による保育料無償化の対象拡大を追い風に、新規開設保育園（2025年４月及び2026年４月開設）ならびに既存保育園の園児数が増加しました。

また、医薬事業においても、新規店舗を中心に処方箋枚数が増加したことから、増収となりました。

利益面につきましては、世間の初任賃金の引き上げや物価の上昇を踏まえ、人材確保及び処遇向上を目的として、ベアも含めた賃上げを実施しました。また、医薬事業では調剤報酬改定による影響や、仕入価格も高騰いたしました。さらに、介護事業では、2026年６月に実施された診療報酬改定の影響により、ホスピス対応型ホームの採算性が低下しました。これらの要因により、営業利益及び経常利益は減益となりました。一方、道路拡幅工事に伴う調剤薬局店舗（2026年11月中旬予定）の立退き補償金を特別利益に計上したことから、親会社株主に帰属する中間純利益は増益となりました。

この結果、売上高12,458百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益175百万円（前年同期比9.3%減）、経常利益178百万円（前年同期比9.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益145百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①医薬事業

当中間連結会計期間において、門前薬局１店舗（2026年８月１日：東京都町田市）の事業譲受を実施いたしました。

業績につきましては、例年より早いインフルエンザの流行も追い風となり、2026年３月期に開設した新規店舗を中心に処方箋枚数が増加し、前年同期比105.3%となりました。

処方箋単価につきましては、高額医薬品の処方増加に加え、調剤技術料や薬学管理料の加算取得に努めました。一方で、2026年４月の薬価改定の影響や、同年６月の調剤報酬改定における集中率の算定ルールの厳格化により、薬価及び技術料等の水準が抑制されました。

さらに、当社グループの調剤薬局において、処方箋単価が相対的に低い医療モール型薬局の構成比が高まったことから、全体の処方箋単価は低下いたしました。

この結果、売上高5,004百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益167百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

なお、当中間連結会計期間末における調剤薬局店舗数は、46店舗（前連結会計年度末比＋１店舗）となりました。

②子育て支援事業

当中間連結会計期間において、認可保育園１園を開設いたしました。

業績につきましては、保育士等の処遇向上に伴い人件費が増加したものの、東京都による保育料無償化の対象拡大を追い風に、新規開設保育園（2025年４月及び2026年４月開設）ならびに既存保育園の園児数が増加しました。

また、2025年12月に実施された令和７年度補正予算に伴う公定価格の増額改定も寄与し、増収・増益となりました。

この結果、売上高5,169百万円（前年同期比5.4%増）、セグメント利益604百万円（前年同期比28.4%増）となりました。

なお、当中間連結会計期間末における運営事業所数は、80事業所（前連結会計年度末比＋１事業所）となりました。

③介護事業

業績につきましては、既存事業所におけるサービス付き高齢者向け住宅の入居率が高水準を維持したほか、併設事業所の利用者数も安定的に推移しました。一方、2026年６月に実施された診療報酬改定の影響により、ホスピス対応型ホームの採算性が低下した結果、増収・減益となりました。

この結果、売上高1,780百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント損失8百万円（前年同期比：セグメント利益27百万円）となりました。

なお、当中間連結会計期間末における介護事業所数・施設数は、61事業所（前連結会計年度末比±０事業所）となりました。

④その他（食品事業）

学校給食部門につきましては、少子化に伴う生徒数の減少や物価上昇の影響があったものの、価格転嫁により一人当たりの給食単価が上昇したことから、増収・増益となりました。

また、当社がフランチャイジーとして展開する「銀のさら」３店舗につきましては、物価高騰による仕入コストの増加に加え、競合他社の台頭により顧客数が伸び悩み、減収・減益で推移しました。

この結果、売上高504百万円（前年同期比5.9%増）、セグメント利益3百万円（前年同期比53.9%減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間における流動資産は、5,262百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,133百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が2,888百万円、売掛金が307百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、6,925百万円となり、前連結会計年度末に比べ272百万円減少いたしました。これは、有形固定資産が188百万円、投資その他の資産が75百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、12,187百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,406百万円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間における流動負債は、5,263百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,177百万円減少いたしました。これは主に、契約負債が56百万円、未払法人税等が53百万円、賞与引当金が48百万円増加したものの、短期借入金が3,050百万円、買掛金が159百万円、未払金が71百万円、１年内返済予定の長期借入金が54百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、2,912百万円となり、前連結会計年度末に比べ326百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が313百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、8,176百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,503百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間における純資産は、4,011百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により145百万円増加し、配当金の支払いにより47百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は32.9%(前連結会計年度末は25.1%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末と比較して2,889百万円減少し、1,593百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は665百万円（前年同期は502百万円の収入）となりました。主な増加要因は、売上債権の減少額307百万円、減価償却費263百万円、税金等調整前中間純利益228百万円であり、主な減少要因は、仕入債務の減少額159百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は70百万円（前年同期は116百万円の支出）となりました。主な増加要因は保険積立金の解約による収入42百万円であり、主な減少要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出64百万円、事業譲受による支出44百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は3,484百万円（前年同期は587百万円の支出）となりました。主な減少要因は、短期借入金の減少額3,050百万円、長期借入金の返済による支出368百万円、配当金の支払額47百万円であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年５月14日に公表いたしました「2026年３月期決算短信」の連結業績予想からの変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,523,755	1,634,938
売掛金	2,830,912	2,523,087
商品	418,403	410,365
貯蔵品	19,736	29,646
未収入金	171,062	180,642
その他	435,759	486,952
貸倒引当金	△3,057	△3,057
流動資産合計	8,396,572	5,262,575
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,194,323	4,035,219
構築物（純額）	67,896	64,381
工具、器具及び備品（純額）	310,632	286,869
土地	476,682	476,682
リース資産（純額）	188,289	180,596
建設仮勘定	－	5,500
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	5,237,823	5,049,249
無形固定資産		
借地権	204,360	204,360
ソフトウエア	27,966	24,235
のれん	111,614	106,853
その他	74	74
無形固定資産合計	344,016	335,523
投資その他の資産		
長期前払費用	40,464	27,529
繰延税金資産	4,060	4,060
差入保証金	1,060,420	1,049,340
投資不動産（純額）	140,819	136,150
その他	369,882	323,523
投資その他の資産合計	1,615,647	1,540,605
固定資産合計	7,197,487	6,925,379
資産合計	15,594,059	12,187,954

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,588,270	2,428,685
短期借入金	3,391,660	341,620
１年内返済予定の長期借入金	717,476	662,996
リース債務	36,381	37,156
未払金	351,519	280,161
未払費用	709,872	738,542
未払法人税等	36,384	89,811
預り金	60,905	64,905
契約負債	－	56,899
資産除去債務	9,920	－
賞与引当金	502,813	551,141
その他	35,366	11,411
流動負債合計	8,440,570	5,263,331
固定負債		
長期借入金	1,509,187	1,195,549
リース債務	202,050	185,462
繰延税金負債	412,489	412,489
資産除去債務	1,075,371	1,078,813
その他	40,285	40,441
固定負債合計	3,239,383	2,912,755
負債合計	11,679,953	8,176,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	453,605	453,605
資本剰余金	670,606	670,606
利益剰余金	2,789,835	2,887,585
自己株式	△149	△149
株主資本合計	3,913,898	4,011,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207	217
その他の包括利益累計額合計	207	217
純資産合計	3,914,105	4,011,866
負債純資産合計	15,594,059	12,187,954

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	11,989,169	12,458,551
売上原価	10,879,297	11,268,663
売上総利益	1,109,872	1,189,888
販売費及び一般管理費	916,531	1,014,606
営業利益	193,341	175,282
営業外収益		
受取利息	2,012	4,245
受取配当金	117	91
賃貸収入	34,474	34,265
その他	18,291	25,478
営業外収益合計	54,895	64,079
営業外費用		
支払利息	20,229	28,795
社債利息	23	－
賃貸原価	30,380	31,345
その他	206	381
営業外費用合計	50,840	60,521
経常利益	197,396	178,841
特別利益		
固定資産売却益	－	126
設備等補助金収入	2,331	18,408
受取補償金	－	31,638
特別利益合計	2,331	50,173
特別損失		
固定資産除却損	－	52
貸倒損失	－	135
特別損失合計	－	188
税金等調整前中間純利益	199,727	228,826
法人税等	59,869	83,438
中間純利益	139,857	145,387
親会社株主に帰属する中間純利益	139,857	145,387

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	139,857	145,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	10
その他の包括利益合計	8	10
中間包括利益	139,865	145,397
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	139,865	145,397
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	199,727	228,826
減価償却費	266,622	263,240
のれん償却額	23,895	16,330
賞与引当金の増減額（△は減少）	△61,672	48,328
受取利息及び受取配当金	△2,129	△4,336
支払利息及び社債利息	20,253	28,795
設備等補助金収入	△2,331	△18,408
受取補償金	－	△31,638
売上債権の増減額（△は増加）	414,356	307,825
棚卸資産の増減額（△は増加）	10,804	23,095
未収入金の増減額（△は増加）	△53,226	△9,579
仕入債務の増減額（△は減少）	△67,292	△159,584
未払金の増減額（△は減少）	△30,892	△61,945
未払費用の増減額（△は減少）	△4,210	28,669
契約負債の増減額（△は減少）	130,077	56,899
その他	△11,015	△46,558
小計	832,967	669,957
利息及び配当金の受取額	2,129	4,336
利息の支払額	△20,253	△28,795
設備等補助金の入金額	58,681	18,408
補償金の受取額	－	31,638
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△370,931	△30,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	502,593	665,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,504	△17,419
定期預金の払戻による収入	59,800	－
有形及び無形固定資産の取得による支出	△155,681	△64,027
敷金及び保証金の回収による収入	1,358	18,956
敷金及び保証金の差入による支出	△12,604	△5,876
建設協力金の回収による収入	7,590	7,590
資産除去債務の履行による支出	△1,760	△9,920
事業譲受による支出	－	△44,838
保険積立金の解約による収入	－	42,880
その他	2,255	2,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,546	△70,024
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△200,000	△3,050,040
長期借入金の返済による支出	△309,120	△368,118
社債の償還による支出	△13,500	－
配当金の支払額	△47,467	△47,639
新株予約権の行使による株式の発行による収入	400	－
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△18,156	△19,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△587,844	△3,484,946
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△201,796	△2,889,436
現金及び現金同等物の期首残高	1,532,696	4,483,135
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,330,899	1,593,699

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	医薬事業	子育て支援事業	介護事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,848,749	4,905,410	1,758,265	11,512,425	476,743	11,989,169	－	11,989,169
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	31,925	31,925	△31,925	－
計	4,848,749	4,905,410	1,758,265	11,512,425	508,669	12,021,095	△31,925	11,989,169
セグメント利益	202,507	471,201	27,333	701,042	6,765	707,808	△514,467	193,341

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額514,467千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	医薬事業	子育て支援事業	介護事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,004,374	5,169,480	1,780,045	11,953,901	504,650	12,458,551	－	12,458,551
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	32,144	32,144	△32,144	－
計	5,004,374	5,169,480	1,780,045	11,953,901	536,795	12,490,696	△32,144	12,458,551
セグメント利益又は損失(△)	167,094	604,968	△8,572	763,490	3,116	766,607	△591,324	175,282

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失(△)の調整額591,324千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益及びその他収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計
	医薬事業	子育て支援事業	介護事業	計		
保険調剤	4,832,960	―	―	4,832,960	―	4,832,960
介護保険サービス	―	―	986,239	986,239	―	986,239
医療保険サービス	―	―	159,751	159,751	―	159,751
高齢者住宅賃料・食事代等	―	―	118,708	118,708	―	118,708
認可保育園	―	3,869,244	―	3,869,244	―	3,869,244
その他	15,789	1,036,166	178,611	1,230,567	476,743	1,707,310
顧客との契約から生じる収益	4,848,749	4,905,410	1,443,310	11,197,471	476,743	11,674,215
その他収益（注）２	―	―	314,954	314,954	―	314,954
外部顧客への売上高	4,848,749	4,905,410	1,758,265	11,512,425	476,743	11,989,169

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。
２．「その他収益」の区分は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計
	医薬事業	子育て支援事業	介護事業	計		
保険調剤	4,988,633	―	―	4,988,633	―	4,988,633
介護保険サービス	―	―	1,002,649	1,002,649	―	1,002,649
医療保険サービス	―	―	129,218	129,218	―	129,218
高齢者住宅賃料・食事代等	―	―	132,442	132,442	―	132,442
認可保育園	―	4,041,527	―	4,041,527	―	4,041,527
その他	15,741	1,127,953	179,786	1,323,480	504,650	1,828,131
顧客との契約から生じる収益	5,004,374	5,169,480	1,444,096	11,617,952	504,650	12,122,602
その他収益（注）２	―	―	335,949	335,949	―	335,949
外部顧客への売上高	5,004,374	5,169,480	1,780,045	11,953,901	504,650	12,458,551

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。
２．「その他収益」の区分は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。